



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月2日

上場会社名 株式会社アドヴァン 上場取引所 東
 コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形雅之助
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 佐藤香 TEL 03-3475-0394
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,048	△2.3	4,879	△12.7	7,213	45.6	4,686	46.1
2018年3月期	20,523	4.8	5,591	1.2	4,953	△12.1	3,207	△14.8

（注）包括利益 2019年3月期 5,062百万円（122.6%） 2018年3月期 2,274百万円（△19.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	101.39	—	11.6	13.8	24.3
2018年3月期	73.52	—	9.1	10.6	27.2

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	52,179	42,054	80.6	914.86
2018年3月期	52,056	38,643	74.1	832.51

（参考）自己資本 2019年3月期 42,036百万円 2018年3月期 38,626百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,656	3,154	△4,738	9,093
2018年3月期	3,481	△11,444	7,867	6,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,206	35.4	3.2
2019年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	1,244	26.6	3.1
2020年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		36.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,900	0.1	2,300	0.9	2,500	△32.5	1,680	△28.3	36.56
通期	20,200	0.8	4,900	0.4	5,200	△27.9	3,500	△25.3	76.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	53,812,692株	2018年3月期	53,812,692株
2019年3月期	7,863,776株	2018年3月期	7,415,466株
2019年3月期	46,226,751株	2018年3月期	43,634,721株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,652	△2.5	3,425	△16.6	6,127	22.6	4,102	4.8
2018年3月期	20,157	3.8	4,106	1.8	4,997	24.9	3,914	46.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	88.75	—
2018年3月期	89.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	38,251		34,615		90.4		752.96	
2018年3月期	35,948		31,788		88.4		684.77	

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,597百万円 2018年3月期 31,771百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調にありますが、米中貿易摩擦問題や世界経済の減速懸念などの要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社関連の建設業界は、首都圏の再開発プロジェクトなどに伴う建築需要やインフラ関連工事の増加などにより、民間投資は引き続き堅調に推移してきました。一方、住宅市場につきましては、マンション建築を中心に新設住宅着工戸数が前年を下回るなど、依然として力強さを欠いてきました。また、人手不足による工期の長期化やコスト増などの影響もあり、事業環境には厳しさも一部に見られました。

このようななか、当社グループは引き続きファブレスメーカーとしての特質を活かした新規商品の開発・販売を推し進めてまいりました。更には将来を見据えて、従来の石材・タイルから新規のシステムキッチンなどにも進出し、事業の拡大に努めてまいりました。

販管費の面では、働き方改革への取り組みの影響もあり人件費は増加となり、また、企業認知度を高めるためにTVコマーシャルを中心とした広告宣伝への投資にも積極的に行いました。しかしながら、コンピュータシステムへの継続的な投資などにより効率化が進んだ結果、販管費は前期並みとなりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は20,048百万円（前期比2.3%減）、営業利益は4,879百万円（同12.7%減）となりました。

また、当社は商品仕入れ時の為替変動リスクを一部ヘッジしておりますが、当連結会計年度末の洗い替え処理によるデリバティブ評価益として1,943百万円（前期は1,000百万円の評価損）を計上しました。この結果、経常利益は7,213百万円（前期比45.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,686百万円（同46.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は52,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ209百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ83百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は10,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,288百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は42,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,411百万円の増加となりました。利益剰余金は3,482百万円の増加となり、また、その他包括利益が376百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は80.6%となりました。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
総資産	52,056	52,179	123
負債	13,413	10,125	△3,288
純資産	38,643	42,054	3,411
自己資本比率 (%)	74.1	80.6	6.4

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,045百万円増加の9,093百万円となりました。なお、当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況と主要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481	4,656	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,444	3,154	14,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,867	△4,738	△12,606
現金及び現金同等物期末残高	6,047	9,093	3,045

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,656百万円（前年同期は3,481百万円）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,192百万円、減価償却費811百万円、売上債権の増加332百万円、法人税等の支払い1,083百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,154百万円（前年同期は11,444百万円の支出）の収入となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,298百万円、投資有価証券の取得による支出が312百万円であり、これらの他、有形固定資産の売却による収入が1,502百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,738百万円（前年同期は7,867百万円の収入）の支出となりました。その主な内訳は、借入金の返済が4,986百万円、社債の償還が100百万円、配当金の支払いが1,202百万円、また、自己株式の取得による支出が459百万円あります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	79.6	75.7	74.1	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.7	104.9	113.5	88.2	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.3	1.2	2.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.6	94.7	232.8	223.1	295.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、首都圏の再開発プロジェクトやオリンピックに向けたインフラ整備など、引き続き民間投資を中心に底堅い建築需要が見込まれますが、米国の通商政策問題や中国経済の減速の影響、更には英国のEU離脱問題の影響などの不確定要因もあり、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移していくものと思われます。

このようななか、当社グループは営業活動の強化と商品開発の強化に注力するとともに、引き続き経営の効率化を推し進め、業績の拡大に努めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は20,200百万円（前期比0.8%増）、営業利益は4,900百万円（同0.4%増）を見込んでおります。また、為替予約により発生するデリバティブ評価損益の洗い替え処理につきましては、当期同様に為替相場により変動致しますが、2020年3月期末の為替水準は予想が困難なため、当期末同様の為替水準で想定しております。

この結果、経常利益は5,200百万円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円（同25.3%減）としております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含め、積極的に株主還元を努めております。

当期の期末配当金につきましては、1円増額して14円とし、中間配当金を含めた年間配当金を1株あたり27円とすることを予定しております。これにより配当性向は26.6%となります。

次期につきましても、当期同様の方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、また、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047,512	9,093,511
受取手形及び売掛金	5,585,305	5,917,950
商品	3,248,385	2,907,745
その他	269,731	442,904
貸倒引当金	△2,543	△4,059
流動資産合計	18,148,390	18,358,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,315,838	14,519,230
減価償却累計額	△5,606,891	△6,099,840
建物及び構築物(純額)	8,708,946	8,419,390
機械装置及び運搬具	1,553,020	1,584,064
減価償却累計額	△1,068,263	△1,158,088
機械装置及び運搬具(純額)	484,756	425,975
工具、器具及び備品	448,873	479,770
減価償却累計額	△285,830	△331,651
工具、器具及び備品(純額)	163,043	148,118
土地	22,487,751	22,099,803
建設仮勘定	123,272	43,279
有形固定資産合計	31,967,770	31,136,567
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	438,962	359,341
電話加入権	10,666	10,666
その他	36,365	36,193
無形固定資産合計	487,309	407,516
投資その他の資産		
投資有価証券	331,931	629,487
敷金及び保証金	7,929	7,700
会員権	211,752	225,952
長期積立金	636,559	392,941
為替予約	—	985,601
繰延税金資産	167,839	32,309
その他	94,310	3,337
投資その他の資産合計	1,450,321	2,277,329
固定資産合計	33,905,401	33,821,414
繰延資産		
社債発行費	2,506	—
繰延資産合計	2,506	—
資産合計	52,056,299	52,179,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	692,107	661,134
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,381,767	1,041,708
未払費用	287,869	205,980
未払法人税等	416,315	1,936,591
未払消費税等	187,555	158,712
賞与引当金	107,500	97,000
その他	274,706	185,536
流動負債合計	3,447,821	4,286,662
固定負債		
長期借入金	8,417,054	5,770,346
繰延税金負債	38,204	3,209
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
為替予約	1,453,349	—
その他	22,850	30,923
固定負債合計	9,965,400	5,838,420
負債合計	13,413,221	10,125,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,915,052	4,921,082
利益剰余金	24,645,454	28,127,934
自己株式	△3,317,744	△3,771,711
株主資本合計	38,742,763	41,777,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,305	46,056
繰延ヘッジ損益	△157,940	213,314
その他の包括利益累計額合計	△116,634	259,370
新株予約権	16,949	17,707
純資産合計	38,643,078	42,054,383
負債純資産合計	52,056,299	52,179,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,523,585	20,048,815
売上原価	10,336,952	10,664,939
売上総利益	10,186,633	9,383,875
販売費及び一般管理費	4,595,240	4,504,278
営業利益	5,591,392	4,879,596
営業外収益		
受取利息	890	469
受取配当金	12,236	27,013
受取賃貸料	40,328	53,596
受取運賃収入	234,109	240,684
売電収入	122,800	119,107
為替差益	11,639	—
デリバティブ評価益	—	1,943,239
その他	33,240	62,166
営業外収益合計	455,245	2,446,276
営業外費用		
支払利息	16,528	15,619
自己株式取得費用	—	699
社債発行費償却	2,506	2,506
為替差損	—	26,114
デリバティブ評価損	1,000,347	—
売電原価	67,698	59,753
その他	5,735	7,358
営業外費用合計	1,092,817	112,053
経常利益	4,953,820	7,213,820
特別利益		
固定資産売却益	3,740	137,360
その他	—	2,579
特別利益合計	3,740	139,939
特別損失		
固定資産処分損	69,860	39,025
業務委託契約解約損	40,914	—
関係会社株式評価損	—	20,430
その他	1,115	101,854
特別損失合計	111,890	161,310
税金等調整前当期純利益	4,845,670	7,192,450
法人税、住民税及び事業税	1,616,309	2,572,073
法人税等調整額	21,468	△66,361
法人税等合計	1,637,777	2,505,711
当期純利益	3,207,892	4,686,738
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,207,892	4,686,738

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,207,892	4,686,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,940	4,750
繰延ヘッジ損益	△958,649	371,254
その他の包括利益合計	△933,709	376,004
包括利益	2,274,183	5,062,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,274,183	5,062,743
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	2,230,972	22,552,891	△6,449,428	30,834,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,115,329		△1,115,329
親会社株主に帰属する当期純利益			3,207,892		3,207,892
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分		2,684,080		3,131,800	5,815,880
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,684,080	2,092,563	3,131,684	7,908,327
当期末残高	12,500,000	4,915,052	24,645,454	△3,317,744	38,742,763

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,365	800,709	817,074	7,153	31,658,663
当期変動額					
剰余金の配当					△1,115,329
親会社株主に帰属する当期純利益					3,207,892
自己株式の取得					△115
自己株式の処分					5,815,880
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,940	△958,649	△933,709	9,796	△923,913
当期変動額合計	24,940	△958,649	△933,709	9,796	6,984,414
当期末残高	41,305	△157,940	△116,634	16,949	38,643,078

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	4,915,052	24,645,454	△3,317,744	38,742,763
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204,257		△1,204,257
親会社株主に帰属する当期純利益			4,686,738		4,686,738
自己株式の取得				△458,889	△458,889
自己株式の処分		6,029		4,921	10,951
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6,029	3,482,480	△453,967	3,034,542
当期末残高	12,500,000	4,921,082	28,127,934	△3,771,711	41,777,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,305	△157,940	△116,634	16,949	38,643,078
当期変動額					
剰余金の配当					△1,204,257
親会社株主に帰属する当期純利益					4,686,738
自己株式の取得					△458,889
自己株式の処分					10,951
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,750	371,254	376,004	757	376,762
当期変動額合計	4,750	371,254	376,004	757	3,411,305
当期末残高	46,056	213,314	259,370	17,707	42,054,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,845,670	7,192,450
減価償却費	813,776	811,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,291	△10,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,459	1,515
受取利息及び受取配当金	△13,127	△27,482
支払利息	16,528	15,619
自己株式取得費用	—	699
為替差損益 (△は益)	△11,639	26,114
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,000,347	△1,943,239
社債発行費償却	2,506	2,506
固定資産売却益	△3,740	△137,360
固定資産処分損	69,860	39,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,579
関係会社株式評価損	—	20,430
売上債権の増減額 (△は増加)	△838,480	△332,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,057	340,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,970	△33,413
その他	390,562	△234,361
小計	6,414,427	5,728,440
利息及び配当金の受取額	13,127	27,482
利息の支払額	△15,603	△15,769
法人税等の支払額	△2,930,124	△1,083,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,481,827	4,656,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,000,000
定期預金の預入による支出	△3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,086,500	△1,298,461
有形固定資産の売却による収入	120,598	1,502,398
無形固定資産の取得による支出	△231,729	△61,078
投資有価証券の取得による支出	△113,249	△312,633
その他	△133,835	323,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,444,716	3,154,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,080,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,080,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	4,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,534,103	△2,986,767
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△115	△459,589
自己株式の処分による収入	5,815,880	9,786
配当金の支払額	△1,114,226	△1,202,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,867,434	△4,738,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,639	△26,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,815	3,045,999
現金及び現金同等物の期首残高	6,131,327	6,047,512
現金及び現金同等物の期末残高	6,047,512	9,093,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の出入庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,496,621	18,888	1,008,074	20,523,585		20,523,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,682	1,693,159	517,425	2,214,267	△2,214,267	—
計	19,500,304	1,712,048	1,525,500	22,737,853	△2,214,267	20,523,585
セグメント利益	6,394,928	820,991	361,618	7,577,538	△1,986,145	5,591,392
セグメント資産	12,039,323	27,120,293	837,015	39,996,632	12,059,667	52,056,299
その他の項目						
減価償却費	195,728	430,893	19,975	646,597	167,179	813,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	445,439	7,635,799	24,412	8,105,651	201,436	8,307,087

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△12,628千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,973,517千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,295,398	37,388	716,028	20,048,815		20,048,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,738,823	530,724	2,269,547	△2,269,547	—
計	19,295,398	1,776,212	1,246,753	22,318,362	△2,269,547	20,048,815
セグメント利益	6,014,575	876,359	255,803	7,146,737	△2,267,141	4,879,596
セグメント資産	13,158,516	26,418,209	704,148	40,280,874	11,898,592	52,179,466
その他の項目						
減価償却費	197,780	422,504	24,526	644,811	166,208	811,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137,626	1,103,445	1,220	1,242,292	110,024	1,352,317

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△43,559千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,223,581千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	832.51円	914.86円

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	73.52円	101.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,207,892	4,686,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,207,892	4,686,738
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,634	46,226

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。